

令和 4 年 度

西 条 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

- ・ 西条市公共下水道事業会計決算審査意見書
- ・ 西条市水道事業会計決算審査意見書
- ・ 西条市病院事業会計決算審査意見書

西 条 市 監 査 委 員

目 次

令和 4 年度西条市公共下水道事業会計決算審査意見書	1
審査意見の提出について	3
第 1 審 査 の 対 象	4
第 2 審 査 の 期 間	4
第 3 審査の着眼点	4
第 4 審査の実施内容	4
第 5 審 査 の 結 果	4
第 6 審 査 の 概 要	4
I 事 業 の 概 要	4
II 予算の執行状況	6
III 経 営 の 状 況	7
IV 財 政 の 状 況	11
V む す び	14
決算審査資料	15
 令和 4 年度西条市水道事業会計決算審査意見書	25
審査意見の提出について	27
第 1 審 査 の 対 象	28
第 2 審 査 の 期 間	28
第 3 審査の着眼点	28
第 4 審査の実施内容	28
第 5 審 査 の 結 果	28
第 6 審 査 の 概 要	28
I 事 業 の 概 要	28
II 予算の執行状況	30
III 経 営 の 状 況	31
IV 財 政 の 状 況	35
V む す び	38
決算審査資料	39
 令和 4 年度西条市病院事業会計決算審査意見書	49
審査意見の提出について	51
第 1 審 査 の 対 象	52
第 2 審 査 の 期 間	52
第 3 審査の着眼点	52
第 4 審査の実施内容	52

第5	審 査 の 結 果	52
第6	審 査 の 概 要	52
I	事 業 の 概 要	52
II	予算の執行状況	53
III	経 営 の 状 況	54
IV	財 政 の 状 況	57
V	む す び	60
	決算審査資料	61

令和 4 年 度
西条市公共下水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

西 監 第 6 1 号
令和 5 年 8 月 1 8 日

西条市長 玉 井 敏 久 殿

西条市監査委員 東 元 道 明
同 徳 増 竜 伍
同 行 元 博

令和 4 年度西条市公共下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項及び西条市監査基準第 2 条第 1 項第 4 号の規定により、審査に付された令和 4 年度西条市公共下水道事業会計の決算を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

令和4年度西条市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度西条市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月18日まで

第3 審査の着眼点

- 1 法令に定められた全ての決算書類が具備されているか。
- 2 決算書類相互の関連計数は一致しているか、また、証書類の計数と一致しているか。
- 3 予算に計上漏れはなく、効率的かつ計画的に執行されているか。

第4 審査の実施内容

公共下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成され、かつ、その経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かについて、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、あわせて関係者より説明を求めて計数の正確性、予算執行の適否等について審査した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、当事業の決算年度の経営成績及び決算年度末現在の財政状態について、適正に表示されていることが認められた。

なお、後述する一部の事項については、今後の検討又は改善を要望する。

第6 審査の概要

I 事業の概要

令和4年度における業務実績の概要は次のとおりである。

- 1 普及率は、行政区域内人口に対し61.5%（対前年度比1.4ポイント上昇）、処理区域内の水洗化率は94.7%（対前年度比0.1ポイント上昇）である。
- 2 年間総処理水量は、11,062,468 m³で前年度に比べ418,411 m³減少し、また有収率は67.6%で前年度に比べ5.1ポイント低下している。
- 3 汚水処理原価は155.2円で、前年度に比べ2.5円増加しており、使用料単価は83.6円で8.6円増加している。
- 4 汚水処理原価が使用料単価を71.6円上回り、経費回収率は53.8%で前年度に比べ4.7ポイント上昇している。

業務実績比較表

区 分	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度 比較増減 (A) - (B)	対前年 度比 (%)	備 考
		(令和 5 年 3 月末現在) (A)	(令和 4 年 3 月末現在) (B)			
行政区域内 人 口	人	104,955	106,265	△1,310	△1.2	年度末現在人口
計 画 処 理 人 口	人	64,120	64,320	△200	△0.3	事業計画処理人口
処理区域内 人 口	人	64,498	63,858	640	1.0	年度末現在 処理区域内人口
水 洗 化 人 口	人	61,088	60,380	708	1.2	年度末現在 処理区域内水洗化人口
行政区域内 普 及 率	%	61.5	60.1	1.4		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理区域内 水 洗 化 率	%	94.7	94.6	0.1		$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理区域内 戸 数	戸	30,840	30,236	604	2.0	年度末現在
水洗化戸数	戸	28,943	28,336	607	2.1	年度末現在
年 間 総処理水量	m ³	11,062,468	11,480,879	△418,411	△3.6	各処理場で処理された 汚水量
年 間 有 収 水 量	m ³	7,478,727	8,352,151	△873,424	△10.5	下水道使用料収入の対象 となった汚水量
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	20,490	22,883	△2,393	△10.5	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{調定日数}}$
有 収 率	%	67.6	72.7	△5.1		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
管渠総延長	m	524,274	520,440	3,834	0.7	決算統計
職 員 数	人	25	24	1	4.2	年度末現在
汚水処理原価	円	155.2	152.7	2.5	1.6	汚水 1 m ³ 当りの処理費用、 汚水処理にかかる施設の維持 管理費、企業債利息、減価償 却費が含まれる。
使用料単価	円	83.6	75.0	8.6	11.5	下水道使用料収入/有収水量 で算出され、汚水 1 m ³ 当りの 使用料である。
経費回収率	%	53.8	49.1	4.7		下水道使用料/汚水処理費で 算出され、100%未満の場合は 原価割れとなる。

Ⅱ 予算の執行状況（消費税等を含む。）

1 収益的収入及び支出

収 入

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
下水道事業収益	2,455,188,000	2,423,619,642	△31,568,358	98.7	仮受消費税 及び地方消 費税を含 む。
営 業 収 益	1,096,527,000	1,041,744,833	△54,782,167	95.0	
営 業 外 収 益	1,358,661,000	1,381,874,809	23,213,809	101.7	

収益的収入の決算額は2,423,619,642円で、予算額に比べ31,568,358円減、執行率98.7％となっている。この主な要因は、営業収益の他会計負担金50,742,600円減である。

支 出

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
下水道事業費用	2,494,688,000	2,433,523,415	0	61,164,585	97.5	仮払消費 税及び地 方消費税 を含む。
営 業 費 用	2,247,766,000	2,195,228,611	0	52,537,389	97.7	
営 業 外 費 用	243,354,000	237,757,946	0	5,596,054	97.7	
特 別 損 失	1,568,000	536,858	0	1,031,142	34.2	
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

収益的支出の決算額は2,433,523,415円で、予算額に対し執行率97.5％、不用額61,164,585円となっている。不用額の主なものは、営業費用の処理場費16,316,182円、総係費23,432,750円、減価償却費29,255,699円である。

地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定（現金支出を伴わない支出の特例）により、営業費用の資産減耗費は予算額を34,253,540円超過して執行している。

2 資本的収入及び支出

収 入

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
資本的収入	2,072,142,000	1,698,920,172	△373,221,828	82.0	仮受消 費税及 び地方 消費税 を含む。
企 業 債	803,600,000	650,000,000	△153,600,000	80.9	
出 資 金	510,433,000	510,433,000	0	100.0	
補 助 金	745,070,000	509,396,022	△235,673,978	68.4	
負 担 金	13,039,000	26,181,100	13,142,100	200.8	
その他資本的収入	0	2,910,050	2,910,050	—	

資本的収入の決算額は1,698,920,172円で、予算額に比べ373,221,828円減、執行率82.0%となっている。この主な要因は、企業債153,600,000円減、補助金235,673,978円減である。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資本的支出	2,824,890,000	2,458,643,770	293,277,000	72,969,230	87.0	仮払消費税及び地方消費税を含む。
建設改良費	1,395,297,000	1,029,053,399	293,277,000	72,966,601	73.8	
企業債償還金	1,429,593,000	1,429,590,371	0	2,629	100.0	

資本的支出の決算額は2,458,643,770円で、予算額に対し執行率87.0%となり、翌年度繰越額は293,277,000円で、不用額は72,969,230円となっている。不用額の主なものは、建設改良費72,966,601円である。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額27,408,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額787,131,598円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,806,147円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,612,401円、繰越工事資金31,626,000円、過年度分損益勘定留保資金1,981,637円、当年度分損益勘定留保資金707,105,413円で補填している。

Ⅲ 経営の状況（消費税等を含まない。）

1 収益

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
営業収益	下水道使用料	625,171,591	626,781,625	△1,610,034	△0.3
	他会計負担金	352,968,400	383,685,500	△30,717,100	△8.0
	その他の営業収益	1,057,523	1,167,417	△109,894	△9.4
	計	979,197,514	1,011,634,542	△32,437,028	△3.2
営業外収益	受取利息及び配当金	107,135	107,622	△487	△0.5
	他会計補助金	557,554,922	620,835,293	△63,280,371	△10.2
	長期前受金戻入	792,568,978	854,487,027	△61,918,049	△7.2
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	—
	雑 収 益	2,067,116	937,936	1,129,180	120.4
	計	1,352,298,151	1,476,367,878	△124,069,727	△8.4
合 計（総収益）		2,331,495,665	2,488,002,420	△156,506,755	△6.3

- (1) 営業収益は979,197,514円で、前年度と比較して32,437,028円（3.2%）減少している。
- (2) 営業外収益は1,352,298,151円で、前年度と比較して124,069,727円（8.4%）減少している。

2 費用

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
営業費用	管 渠 費	86,093,773	85,997,836	95,937	0.1
	ポ ン プ 場 費	66,598,196	62,724,284	3,873,912	6.2
	処 理 場 費	317,634,551	298,368,200	19,266,351	6.5
	アクアトピア事業費	8,487,889	11,287,466	△2,799,577	△24.8
	業 務 費	28,535,298	26,441,593	2,093,705	7.9
	総 係 費	133,370,491	129,762,215	3,608,276	2.8
	減 価 償 却 費	1,470,218,301	1,638,110,697	△167,892,396	△10.2
	資 産 減 耗 費	34,255,540	0	34,255,540	100.0
	計	2,145,194,039	2,252,692,291	△107,498,252	△4.8
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	237,757,946	263,343,331	△25,585,385	△9.7
	雑 支 出	788,872	345,744	443,128	128.2
	計	238,546,818	263,689,075	△25,142,257	△9.5
特別損失	過年度損益修正損	496,264	540,334	△44,070	△8.2
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	計	496,264	540,334	△44,070	△8.2
合 計 (総費用)		2,384,237,121	2,516,921,700	△132,684,579	△5.3

- (1) 営業費用は2,145,194,039円で、前年度と比較して107,498,252円(4.8%)減少している。
この主な要因は、処理場費が19,266,351円(6.5%)、業務費が2,093,705円(7.9%)が増加したものの、アクアトピア事業費が2,799,577円(24.8%)、減価償却費が167,892,396円(10.2%)減少したことによるものである。
- (2) 営業外費用は238,546,818円で、前年度と比較して25,142,257円(9.5%)減少している。
この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が25,585,385円(9.7%)減少したことによるものである。
- (3) 特別損失は496,264円で、前年度と比較して44,070円(8.2%)減少している。

使用料等の不納欠損（消費税等を含む。）

（単位：件、円、％）

区分	令和４年度		令和３年度		対前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	件 数		金 額	
					増減	比率	増減	比率
営業収益	406	4,602,218	342	4,931,637	64	18.7	△329,419	△6.7

３ 経営成績

（単位：円、％）

区 分	令和４年度	令和３年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
営業収益(a)	979,197,514	1,011,634,542	△32,437,028	△3.2
営業費用(b)	2,145,194,039	2,252,692,291	△107,498,252	△4.8
営業損益(a)－(b)	△1,165,996,525	△1,241,057,749	75,061,224	6.0
営業外収益(c)	1,352,298,151	1,476,367,878	△124,069,727	△8.4
営業外費用(d)	238,546,818	263,689,075	△25,142,257	△9.5
経常損益(a)－(b)＋(c)－(d)	△52,245,192	△28,378,946	△23,866,246	△84.1
特別利益(e)	0	0	0	－
特別損失(f)	496,264	540,334	△44,070	△8.2
総収益(a)＋(c)＋(e)＝(g)	2,331,495,665	2,488,002,420	△156,506,755	△6.3
総費用(b)＋(d)＋(f)＝(h)	2,384,237,121	2,516,921,700	△132,684,579	△5.3
当年度純損益(g)－(h)	△52,741,456	△28,919,280	△23,822,176	△82.4
繰越欠損金	△201,587,708	△172,668,428	△28,919,280	△16.7
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	－
当年度未処理欠損金	△254,329,164	△201,587,708	△52,741,456	△26.2

(1) 営業損益は1,165,996,525円の損失となり、前年度と比較して75,061,224円(6.0％)増加している。

また、経常損益は52,245,192円の損失となり、前年度と比較して23,866,246円(84.1％)減少している。

(2) 総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は52,741,456円の損失となり、前年度と比較して23,822,176円(82.4％)減少している。

(3) 当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、繰越欠損金 201,587,708 円に当年度純損失 52,741,456 円を加えた 254,329,164 円となり、前年度と比較して 52,741,456 円 (26.2％) 減少している。

4 収益率

(単位：％)

項 目	算 式	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度 比較増減
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	97.8	98.9	△1.1
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	45.6	44.9	0.7

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を示している。

令和4年度においては、総収支比率が前年度と比較して減少している。

5 労働生産性

項 目		算 式	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
					増 減	比率 (%)
損益 勘定 所属 職員 1人 当り	処理区域内 人口（人）	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,395	3,361	34	1.0
	有収水量 （m ³ ）	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	393,617	439,587	△45,970	△10.5
	営業収益 （円）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	51,536,711	53,243,923	△1,707,212	△3.2

労働生産性を示す損益勘定所属職員19人の1人当たりの指標は、前年度と比較して処理区域内人口は34人（1.0％）増加し、有収水量は45,970 m³（10.5％）、営業収益は1,707,212円（3.2％）それぞれ減少している。

6 投資効率

項 目	単位	計 算 式	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度 比較増減
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ / 万円	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$	2.9	2.9	0

(注) 「固定資産使用効率」は、有形固定資産1万円当たりの配水量により、施設の使用効率をみるものであり、一般的にこの数値が高いほど施設が効率的に使用されていることを表す。

(1) 本年度の固定資産使用効率は2.9 m³/万円であり、前年度と同率である。

7 徴収率（現年度及び過年度）

(1) 受益者負担金・分担金の徴収率

（単位：％）

項 目	徴 収 率		
	西条処理地区	東予・丹原処理地区	西条市全体
令和４年度	94.0	95.2	94.5
令和３年度	94.8	92.0	93.6
増 減	△0.8	3.2	0.9

前年度に比べ西条市全体で 0.9 ポイント徴収率が上昇している。

(2) 下水道使用料の徴収率

（単位：％）

項 目	徴 収 率		
	西条処理地区	東予・丹原処理地区	西条市全体
令和４年度	81.8	84.5	82.4
令和３年度	80.4	84.3	81.3
増 減	1.4	0.2	1.1

前年度に比べ西条市全体で 1.1 ポイント徴収率が上昇している。

IV 財政の状況

1 資産、負債及び資本の状況

（単位：円、％）

区 分		令和４年度 (令和５年３月３１日)	令和３年度 (令和４年３月３１日)	対前年度比較	
				増 減	比率
資産	固 定 資 産	38,552,111,935	39,044,650,390	△492,538,455	△1.3
	流 動 資 産	367,147,692	365,121,296	2,026,396	0.6
資産合計		38,919,259,627	39,409,771,686	△490,512,059	△1.2
負債	固 定 負 債	16,717,964,825	17,447,743,460	△729,778,635	△4.2
	流 動 負 債	1,526,593,329	1,516,104,561	10,488,768	0.7
	繰 延 収 益	18,517,366,581	18,746,288,090	△228,921,509	△1.2
	計	36,761,924,735	37,710,136,111	△948,211,376	△2.5
資本	資 本 金	1,209,252,000	698,819,000	510,433,000	73.0
	剰 余 金	948,082,892	1,000,816,575	△52,733,683	△5.3
	計	2,157,334,892	1,699,635,575	457,699,317	26.9
負債資本合計		38,919,259,627	39,409,771,686	△490,512,059	△1.2

(1) 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産は 38,552,111,935 円で、前年度と比較して 492,538,455 円（1.3％）減少している。この主な要因は、機械及び装置が 233,887,152 円（7.6％）増加したものの、建物が 68,242,119 円（4.5％）、構築物が 663,579,976 円（2.1％）それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動資産は 367,147,692 円で、前年度と比較して 2,026,396 円 (0.6%) 増加している。これは主に、貯蔵品が 1,593,245 円 (456.5%) 増加したことによるものである。

(2) 負債・資本の部

経営資金調達の源泉である負債・資本の内訳は、次のとおりである。

ア 固定負債は 16,717,964,825 円で、前年度と比較して 729,778,635 円 (4.2%) 減少している。

これは、1 年を超えて償還される企業債が同額減少したことによるものである。

イ 流動負債は 1,526,593,329 円で、前年度と比較して 10,488,768 円 (0.7%) 増加している。

これは主に、1 年以内に償還される企業債が 10,311,736 円 (0.7%) 減少しているが、未払金が 20,943,774 円 (28.4%) 増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は 18,517,366,581 円で、前年度と比較して 228,921,509 円 (1.2%) 減少している。

エ 資本金は 1,209,252,000 円で、前年度と比較して 510,433,000 円 (73.0%) 増加している。

これは、繰入資本金が同額増加したことによるものである。

オ 剰余金は 948,082,892 円で、前年度と比較して 52,733,683 円 (5.3%) 減少している。

これは主に、当年度未処分欠損金が 52,741,456 円 (26.2%) 増加したことによるものである。

2 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	算 式	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度 比較増減
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	24.1	24.1	0
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	23.9	24.1	△0.2
現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	12.8	11.9	0.9
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	53.1	51.9	1.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.1	103.0	0.1

(注) 「流動比率」は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は 200% 以上とされている。

「当座比率」は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資金と流動負債とを対比させたもので、100% 以上が理想比率とされている。

「現金比率」は、その数値が高いほど資金の流動性が高いとされている。

「自己資本構成比率」は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達（投資）の適合性を示し、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたとされている。

当年度における流動比率は前年度と同様の24.1%で、増減はない。

当座比率は23.9%で、前年度と比較して0.2ポイント低下している。

現金比率、自己資金構成比率及び固定資産対長期資本比率は、前年度と比較して、流動資産の内の現金預金が14,842,148円（8.2%）、資本金が510,433,000（73.0%）増加したことにより、現金比率は0.9ポイント、自己資金構成比率は1.2ポイント、固定資産対長期資本比率は、0.1ポイントそれぞれ上昇している。

3 企業債の状況 (単位：円)

項 目	合 計
令和3年度末残高	18,877,333,831
令和4年度借入高	689,500,000
令和4年度償還高	1,429,590,371
令和4年度末 未償還残高	18,137,243,460
償還終期	令和35年3月

4 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金預金の増減（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするためのものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは692,779,663円で、前年度794,651,023円に比較して101,871,360円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△448,280,144円で、前年度△448,687,805円に比較して407,661円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△229,657,371円で、前年度△252,855,540円に比較して23,198,169円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は14,842,148円の増加となり、資金期末残高は195,374,688円となる。

V むすび

令和4年度の事業概要は、処理区域内人口 64,498 人に対して水洗化人口は 61,088 人で処理区域内水洗化率は 94.7%（前年度比 0.1%増）、行政区域内人口に対する普及率は 61.5%である。年間総処理水量 11,062,468 m³（前年度比 3.6%減）に対して年間有収水量 7,478,727 m³（前年度比 10.5%減）で有収率 67.6%（前年度比 5.1 ポイント減）である。

経営状況は、総収益においては営業収益、営業外収益が共に減少し 2,331,495,665 円（前年度比 6.3%減）で、総費用においては減価償却費や支払利息及び企業債取扱諸費などの減少により 2,384,237,121 円（前年度比 5.3%減）となっている。その結果、当年度は純損失 52,741,456 円となり、前年度純損失 28,919,280 円と比較して純損失が 23,822,176 円増加しており、赤字経営が続いている。

赤字経営の要因のひとつとして、汚水処理原価が 155.2 円（前年度比 1.6%増）に対して、使用料単価 83.6 円（前年度比 11.5%増）で、経費回収率は 53.8%（前年度比 4.7 ポイント増）と 100%を大幅に下回っており、使用料以外の収入により費用が賄われている状況となっている。この経費回収率は、令和2年度の公営企業会計方式を導入後、年々増加しているものの、依然として低い水準にあり不足分を一般会計からの繰入金で補填しているため、使用料収益の増収や、不明水の排除等による処理コストの抑制等により経費回収率の向上を図ることが必要不可欠と思われる。

主な建設事業については、下島山、朔日市、ひうち地区等で污水管渠整備事業をはじめ、令和5年度までの2か年の予定で西条浄化センター改築事業が実施されている。

使用料等の収納率は、受益者負担金・分担金の徴収率が 94.5%（前年度比 0.9%増）で、下水道使用料の徴収率が 82.4%（前年度比 1.1%増）であり、受益者負担金・分担金、下水道使用料ともに徴収率は前年度より上昇している。今後とも利用者負担の公平性を確保するため、収納率の向上に継続して取り組まれない。

下水道事業を展望すると、人口の減少や節水型機器の普及により下水道使用料の増収が期待できない中、下水道施設の老朽化等による更新のための支出や企業債の償還に伴う負担等が見込まれるため、経営状況はさらに厳しくなるものと思われる。

今後も市民生活の維持に不可欠な公共インフラとしての役割を担うために、経営基盤の安定に向けた財源の確保と公共の福祉の増進に努め、経費負担の見直し等に取り組みつつ、経営の効率化・適正化を図りながら、中長期的な視点で経営の健全化に努められることを望むものである。

決 算 審 査 資 料（公共下水道事業）

目 次

比較損益計算書	16
比較貸借対照表	18
比較キャッシュ・ フロー計算書	20
経 営 分 析 表	22

比較損益計算書（公共下水道事業）

科目 \ 区分	令和4年度		令和3年度		比較（増減）	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	比率（%）
営業収益	979,197,514	41.9	1,011,634,542	40.6	△32,437,028	△3.2
下水道使用料	625,171,591	26.8	626,781,625	25.2	△1,610,034	△0.3
他会計負担金	352,968,400	15.1	383,685,500	15.4	△30,717,100	△8.0
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の営業収益	1,057,523	0.0	1,167,417	0.0	△109,894	△9.4
営業外収益	1,352,298,151	58.1	1,476,367,878	59.4	△124,069,727	△8.4
受取利息及び配当金	107,135	0.0	107,622	0.0	△487	△0.5
引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金	557,554,922	24.0	620,835,293	25.0	△63,280,371	△10.2
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	792,568,978	34.0	854,487,027	34.4	△61,918,049	△7.2
消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
雑収益	2,067,116	0.1	937,936	0.0	1,129,180	120.4
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
収益合計（A）	2,331,495,665	100.0	2,488,002,420	100.0	△156,506,755	△6.3

科目 \ 区分	令和4年度		令和3年度		比較（増減）	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	比率（%）
営業費用	2,145,194,039	90.0	2,252,692,291	89.5	△107,498,252	△4.8
管 渠 費	86,093,773	3.6	85,997,836	3.4	95,937	0.1
ポ ン プ 場 費	66,598,196	2.8	62,724,284	2.5	3,873,912	6.2
処 理 場 費	317,634,551	13.3	298,368,200	11.8	19,266,351	6.5
アクアトピア事業費	8,487,889	0.4	11,287,466	0.4	△2,799,577	△24.8
業 務 費	28,535,298	1.2	26,441,593	1.1	2,093,705	7.9
総 係 費	133,370,491	5.6	129,762,215	5.2	3,608,276	2.8
減 価 償 却 費	1,470,218,301	61.7	1,638,110,697	65.1	△167,892,396	△10.2
資 産 減 耗 費	34,255,540	1.4	0	0.0	34,255,540	100.0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	238,546,818	10.0	263,689,075	10.5	△25,142,257	△9.5
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	237,757,946	10.0	263,343,331	10.5	△25,585,385	△9.7
雑 支 出	788,872	0.0	345,744	0.0	443,128	128.2
特別損失	496,264	0.0	540,334	0.0	△44,070	△8.2
過年度損益修正損	496,264	0.0	540,334	0.0	△44,070	△8.2
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計（B）	2,384,237,121	100.0	2,516,921,700	100.0	△132,684,579	△5.3
当年度純損益(A)-(B)	△ 52,741,456	—	△ 28,919,280	—	△23,822,176	—

比較貸借対照表（公共下水道事業）

借 方						
科目	令和4年度		令和3年度		比較（増減）	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	比率（%）
固 定 資 産	38,552,111,935	99.1	39,044,650,390	99.0	△492,538,455	△1.3
有 形 固 定 資 産	38,547,912,935	99.1	39,040,451,390	99.0	△492,538,455	△1.3
土 地	2,137,097,916	5.5	2,137,090,143	5.4	7,773	0.0
建 物	1,437,158,259	3.7	1,505,400,378	3.8	△68,242,119	△4.5
構 築 物	30,572,636,289	78.6	31,236,216,265	79.2	△663,579,976	△2.1
機 械 及 び 装 置	3,297,525,638	8.5	3,063,638,486	7.8	233,887,152	7.6
車 両 運 搬 具	509,960	0.0	509,961	0.0	△1	0.0
工具、器具及び備品	1,757,458	0.0	1,966,927	0.0	△209,469	△10.6
リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
建 設 仮 勘 定	1,101,227,415	2.8	1,095,629,230	2.8	5,598,185	0.5
無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
借 地 権	0	0.0	0	0.0	0	—
電 話 加 入 権	0	0.0	0	0.0	0	—
投資その他の資産	4,199,000	0.0	4,199,000	0.0	0	—
出 資 金	4,199,000	0.0	4,199,000	0.0	0	—
長 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	367,147,692	0.9	365,121,296	1.0	2,026,396	0.6
現 金 預 金	195,374,688	0.5	180,532,540	0.5	14,842,148	8.2
未 収 金	169,830,745	0.4	184,239,742	0.5	△14,408,997	△7.8
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—
貯 蔵 品	1,942,259	0.0	349,014	0.0	1,593,245	456.5
短 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	38,919,259,627	100.0	39,409,771,686	100.0	△490,512,059	△1.2

貸 方						
科目	令和 4 年度		令和 3 年度		比較（増減）	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	比率（%）
固 定 負 債	16,717,964,825	43.0	17,447,743,460	44.3	△729,778,635	△4.2
企 業 債	16,717,964,825	43.0	17,447,743,460	44.3	△729,778,635	△4.2
他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他行程負債	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 負 債	1,526,593,329	3.8	1,516,104,561	3.8	10,488,768	0.7
企 業 債	1,419,278,635	3.6	1,429,590,371	3.6	△10,311,736	△0.7
他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	94,660,154	0.2	73,716,380	0.2	20,943,774	28.4
引 当 金	12,138,000	0.0	12,281,000	0.0	△143,000	△1.2
預 り 金	516,540	0.0	516,810	0.0	△270	△0.1
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 収 益	18,517,366,581	47.7	18,746,288,090	47.5	△228,921,509	△1.2
長 期 前 受 金	20,976,946,697	54.0	20,437,281,306	51.8	539,665,391	2.6
収益化累計額	△2,459,580,116	△6.3	△1,690,993,216	△4.3	△768,586,900	△45.5
（負債合計）	36,761,924,735	94.5	37,710,136,111	95.6	△948,211,376	△2.5
資 本 金	1,209,252,000	3.1	698,819,000	1.8	510,433,000	73.0
資 本 金	1,209,252,000	3.1	698,819,000	1.8	510,433,000	73.0
剰 余 金	948,082,892	2.4	1,000,816,575	2.6	△52,733,683	△5.3
資 本 剰 余 金	1,202,412,056	3.1	1,202,404,283	3.1	7,773	0.0
受贈財産評価額	2,205,033	0.0	2,197,260	0.0	7,773	0.4
国 庫 補 助 金	625,959,831	1.6	625,959,831	1.6	0	—
他 会 計 補 助 金	574,247,192	1.5	574,247,192	1.5	0	—
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利 益 剰 余 金	△254,329,164	△0.7	△201,587,708	△0.5	△52,741,456	△26.2
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分欠損金	254,329,164	0.7	201,587,708	0.5	52,741,456	26.2
（資本合計）	2,157,334,892	5.5	1,699,635,575	4.4	457,699,317	26.9
負債資本合計	38,919,259,627	100.0	39,409,771,686	100.0	△490,512,059	△1.2

比較キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業）

（単位：円）

	令和4年度	令和3年度	比較(増減)
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△52,741,456	△28,919,280	△23,822,176
減価償却費	1,470,218,301	1,638,110,697	△167,892,396
資産減耗費	34,255,540	0	34,255,540
引当金の増減額（△は減少）	553,000	927,000	△374,000
長期前受金戻入額	△792,568,978	△854,487,027	61,918,049
受取利息及び受取配当金	△107,135	△107,622	487
支払利息	237,757,946	263,343,331	△25,585,385
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	13,712,997	21,504,390	△7,791,393
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,593,245	△166,774	△1,426,471
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
未払金の増減額（△は減少）	20,943,774	17,701,827	3,241,947
前受金の増減額（△は減少）	0	0	0
前払い金の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
預り金の増減額（△は減少）	△270	△19,810	19,540
小計	930,430,474	1,057,886,732	△127,456,258
利息及び配当金の受取額	107,135	107,622	△487
利息の支払額	△237,757,946	△263,343,331	25,585,385
業務活動によるキャッシュ・フロー	692,779,663	794,651,023	△101,871,360
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△941,797,613	△1,125,574,293	183,776,680
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
補助金等による収入	469,708,494	644,983,519	△175,275,025
受益者負担金による収入	23,808,975	31,902,969	△8,093,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448,280,144	△448,687,805	407,661
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	350,000,000	△350,000,000
一時借入金の償還による支出	0	△350,000,000	350,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	689,500,000	847,200,000	△157,700,000
その他企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,429,590,371	△1,426,004,540	△3,585,831
他会計からの出資による収入	510,433,000	325,949,000	184,484,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,657,371	△252,855,540	23,198,169
資金の増加額（又は減少額）	14,842,148	93,107,678	△78,265,530
その他調整額	0	0	0
資金期首残高	180,532,540	87,424,862	93,107,678
資金期末残高	195,374,688	180,532,540	14,842,148

経営分析表（公共下水道事業）

（単位：％、回）

分析項目			算 式	公共下水道事業	
				令和４年度	令和３年度
資産及び資本等構成比率	1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	99.1	99.1
	2	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	43.0	44.3
	3	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	53.1	51.9
	4	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.1	103.0
	5	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	186.5	191.0
	6	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	24.1	24.1
	7	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	23.9	24.1
	8	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	12.8	11.9
回転率	9	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2} \quad (\text{回})$	0.05	0.05
	10	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2} \quad (\text{回})$	0.03	0.03
	11	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.00	4.37
損益に関する各種比率	12	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	△0.1	△0.1
	13	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.8	98.9
	14	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	45.6	44.9
	15	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.3	1.4
	16	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	211.0	182.0

対前年度 比較増減	解 説
0.0	1 総資産に占める固定資産の割合を示し、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるため、好ましくないとされているが、装置型企業は必然的に大きい。 ※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
△1.3	2 総資本に占める固定負債の割合を示し、比率が低いほど経営が安定しているといえる。 ※総資本＝負債＋資本
1.2	3 総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど経営の健全性は高いといえる。 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
0.1	4 固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
△4.5	5 固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
0.0	6 短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分であるか、その割合を示すものであり、100%以上であればよいが理想は200%以上である。
△0.2	7 短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であることを示し、比率が高いほど資金の流動性が高い。
0.9	8 流動負債に対する現金預金の占める割合であり、比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。
0.00	9 企業に投下運用されている自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど営業活動が活発なことを示す。 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
0.00	10 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率の高いほうがよい。この比率が低い場合は過大投資といえる。
△0.37	11 減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況（減価償却の対象となる固定資産がどれだけ償却されているか）をみるためのものである。
0.0	12 総資本に対する経常利益の占める割合であり、この比率が高いほど経営状態が良好といえる。 ※総資本＝負債＋資本
△1.1	13 企業の収益性を示し、比率が高いほど経営状態が良好といえる。ただし、100%未満では経常損失が生じている。
0.7	14 営業収益と営業費用を比較したもので、比率が高いほど経営状態が良好といえる。ただし、100%未満では営業損失が生じている。
△0.1	15 借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示しており、この比率が低いほど低廉な資金を活用していることになる。
29.0	16 企業債元金償還金がその主要財源である減価償却費等の範囲内に収まっているか否かを表すもので、比率が低いほど償還能力は高い。ただし、繰上償還額を除く。

令和 4 年 度
西 条 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

西 監 第 6 1 号
令和 5 年 8 月 1 8 日

西条市長 玉 井 敏 久 殿

西条市監査委員 東 元 道 明
同 徳 増 竜 伍
同 行 元 博

令和 4 年度西条市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項及び西条市監査基準第 2 条第 1 項第 4 号の規定により、審査に付された令和 4 年度西条市水道事業会計の決算を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

令和4年度西条市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度西条市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年5月30日から令和5年8月18日まで

第3 審査の着眼点

- 1 法令に定められた全ての決算書類が具備されているか。
- 2 決算書類相互の関連計数は一致しているか、また、証書類の計数と一致しているか。
- 3 予算に計上漏れはなく、効率的かつ計画的に執行されているか。

第4 審査の実施内容

水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成され、かつ、その経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かについて、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、あわせて関係者より説明を求めて計数の正確性、予算執行の適否等について審査した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、当事業の決算年度の経営成績及び決算年度末現在の財政状態について、適正に表示されていることが認められた。

第6 審査の概要

I 事業の概要

令和4年度における業務実績の概要は次のとおりである。

- 1 普及率は、行政区域内人口に対し48.3%（対前年度比0.1ポイント上昇）、計画給水人口に対しては96.2%（対前年度比1.1ポイント減少）である。
- 2 1日平均配水量は、19,111 m³で前年度に比べ419 m³減少し、また有収率は83.1%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。
- 3 給水原価は134.62円で、前年度に比べ2.95円増加しており、供給単価は149.42円で2.81円増加している。
- 4 供給単価が給水原価を14.80円上回り、料金回収率は111.0%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。

業務実績比較表

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度 比較増減 (A) - (B)	対前年 度比 (%)	備 考
		(令和5年 3月末現在) (A)	(令和4年 3月末現在) (B)			
行政区域内 人 口	人	104,955	106,265	△1,310	△1.2	年度末現在人口
計 画 給 水 人 口	人	52,700	52,700	0	—	認可時の計画給水人口
現 在 給 水 人 口	人	50,723	51,265	△542	△1.1	年度末現在給水人口
行政区域内 普 及 率	%	48.3	48.2	0.1		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
計 画 給 水 人口普及率	%	96.2	97.3	△1.1		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	24,033	24,227	△194	△0.8	年度末現在
年 間 総 配 水 量	m ³	6,975,691	7,128,425	△152,734	△2.1	配水量 各配水池から配水された 水量
年 間 有 収 水 量	m ³	5,800,027	5,909,994	△109,967	△1.9	有収水量 水道料金として収入と なった水量
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	15,890	16,192	△302	△1.9	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{調定日数}}$
有 収 率	%	83.1	82.9	0.2		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
配水管総延長	m	538,565	537,583	982	0.2	決算統計
職 員 数	人	16	18	△2	△11.1	年度末現在
1 日 平 均 配 水 量	m ³ /日	19,111	19,530	△419	△2.1	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{調定日数}}$
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	23,615	21,257	2,358	11.1	1年間のうちで最も多くの水 が配水された日の水量
1 日 配 水 能 力	m ³ /日	47,718	47,718	0	—	認可水量又はポンプ能力
給 水 原 価	円	134.62	131.67	2.95	2.2	水道水1 m ³ を作る費用のほ か、水を配る費用、減価償却 費、企業債利息、料金計算、 収納の費用等が含まれる。
供 給 単 価	円	149.42	146.61	2.81	1.9	給水収益/有収水量で表され、 水道水1 m ³ 当りの平均売価で ある。
料金回収率	%	111.0	111.3	△0.3		供給単価/給水原価で表さ れ、100%未満の場合は原価割 れとなる。

Ⅱ 予算の執行状況（消費税等を含む。）

1 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
水道事業収益	1,103,022,000	1,093,345,605	△9,676,395	99.1	仮受消費税 及び地方消 費税を含 む。
営 業 収 益	970,621,000	957,121,705	△13,499,295	98.6	
営 業 外 収 益	132,389,000	136,223,900	3,834,900	102.9	
特 別 利 益	12,000	0	△12,000	0.0	

収益的収入の決算額は1,093,345,605円で、予算額に比べ9,676,395円減、執行率99.1%となっている。この主な要因は、営業収益の給水収益13,718,995円減である。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
水道事業費用	1,030,994,000	940,613,942	0	90,380,058	91.2	仮払消 費税及 び地方 消費税 を含む。
営 業 費 用	888,485,000	829,158,798	0	59,326,202	93.3	
営 業 外 費 用	134,001,000	111,455,144	0	22,545,856	83.2	
特 別 損 失	508,000	0	0	508,000	0.0	
予 備 費	8,000,000	0	0	8,000,000	0.0	

収益的支出の決算額は940,613,942円で、予算額に対し執行率91.2%、不用額90,380,058円となっている。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費12,961,298円、配水及び給水費8,826,852円、総係費38,582,506円、営業外費用の消費税及び地方消費税19,910,900円である。

地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定(現金支出を伴わない支出の特例)により、営業費用の有形固定資産減価償却費は予算額を2,811,279円、たな卸資産減耗費は予算額を90,815円超過して執行している。

2 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収納率	備 考
資本的収入	489,880,000	426,508,095	△63,371,905	87.1	仮受消 費税及 び地方 消費税 を含む。
企 業 債	363,300,000	310,200,000	△53,100,000	85.4	
負 担 金	63,872,000	53,600,317	△10,271,683	83.9	
出 資 金	62,708,000	62,707,778	△222	100.0	

資本的収入の決算額は426,508,095円で、予算額に比べ63,371,905円減、執行率87.1%となっている。この主な要因は、企業債53,100,000円減、負担金の工事負担金10,269,000円減である。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資本的支出	1,123,302,000	1,022,793,382	0	100,508,618	91.1	仮払消費税及び地方消費税を含む。
建設改良費	693,888,000	593,380,365	0	100,507,635	85.5	
企業債償還金	429,414,000	429,413,017	0	983	100.0	

資本的支出の決算額は1,022,793,382円で、予算額に対し執行率91.1%となり、翌年度繰越額は0円で、不用額は100,508,618円となっている。不用額の主なものは、建設改良費100,507,635円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額596,285,287円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,880,168円、過年度分損益勘定留保資金568,405,119円で補填している。

Ⅲ 経営の状況（消費税等を含まない。）

1 収益

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
営業収益	給 水 収 益	866,619,135	866,435,175	183,960	0.0
	その他の営業収益	3,724,200	1,897,071	1,827,129	96.3
	計	870,343,335	868,332,246	2,011,089	0.2
営業外収益	受取利息及び配当金	652,417	669,530	△17,113	△2.6
	負 担 金	8,343,032	9,764,115	△1,421,083	△14.6
	加 入 金	6,748,000	8,905,619	△2,157,619	△24.2
	長期前受金戻入	119,510,985	117,341,618	2,169,367	1.8
	雑 収 益	292,672	796,810	△504,138	△63.3
	計	135,547,106	137,477,692	△1,930,586	△1.4
特別利益	過年度損益修正益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
合 計（総収益）		1,005,890,441	1,005,809,938	80,503	0.0

(1) 営業収益は870,343,335円で、前年度と比較して2,011,089円（0.2%）増加している。

(2) 営業外収益は135,547,106円で、前年度と比較して1,930,586円（1.4%）減少している。

2 費用

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
営業費用	原水及び浄水費	119,696,317	105,053,470	14,642,847	13.9
	配水及び給水費	98,959,119	93,811,222	5,147,897	5.5
	総 係 費	140,607,418	140,736,769	△129,351	△0.1
	減価償却費	435,101,865	437,789,707	△2,687,842	△0.6
	資産減耗費	9,908,589	14,790,029	△4,881,440	△33.0
	その他営業費用	0	0	0	—
	計	804,273,308	792,181,197	12,092,111	1.5
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	95,959,734	103,125,768	△7,166,034	△6.9
	雑 支 出	63,808	229,306	△165,498	△72.2
	計	96,023,542	103,355,074	△7,331,532	△7.1
特別損失	過年度損益修正損	0	127,633	△127,633	△100.0
	その他特別損失	0	5,755,200	△5,755,200	△100.0
	計	0	5,882,833	△5,882,833	△100.0
合 計 (総費用)		900,296,850	901,419,104	△1,122,254	△0.1

- (1) 営業費用は804,273,308円で、前年度と比較して12,092,111円(1.5%)増加している。
この主な要因は、資産減耗費が4,881,440円(33.0%)減少しているものの、原水及び浄水費が14,642,847円(13.9%)、配水及び給水費が5,147,897円(5.5%)増加したことによるものである。
- (2) 営業外費用は96,023,542円で、前年度と比較して7,331,532円(7.1%)減少している。
この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が7,166,034円(6.9%)減少したことによるものである。

給水収益の不納欠損（消費税等を含む。）

(単位：件、円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	件 数		金 額	
					増減	比率	増減	比率
給水収益	48	146,720	264	1,554,165	△216	△81.8	△1,407,445	△90.6

3 経営成績

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
営業収益(a)	870,343,335	868,332,246	2,011,089	0.2
営業費用(b)	804,273,308	792,181,197	12,092,111	1.5
営業損益(a)-(b)	66,070,027	76,151,049	△10,081,022	△13.2
営業外収益(c)	135,547,106	137,477,692	△1,930,586	△1.4
営業外費用(d)	96,023,542	103,355,074	△7,331,532	△7.1
経常損益(a)-(b)+(c)-(d)	105,593,591	110,273,667	△4,680,076	△4.2
特別利益(e)	0	0	0	—
特別損失(f)	0	5,882,833	△5,882,833	△100.0
総収益(a)+(c)+(e)=(g)	1,005,890,441	1,005,809,938	80,503	0.0
総費用(b)+(d)+(f)=(h)	900,296,850	901,419,104	△1,122,254	△0.1
当年度純損益(g)-(h)	105,593,591	104,390,834	1,202,757	1.2
繰越利益剰余金	371,533,295	567,142,461	△195,609,166	△34.5
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	477,126,886	671,533,295	△194,406,409	△28.9

(1) 営業損益は66,070,027円の利益となり、前年度と比較して10,081,022円(13.2%)減少している。

また経常損益は105,593,591円の利益となり、前年度と比較して4,680,076円(4.2%)減少している。

(2) 総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は105,593,591円の純利益となり、前年度と比較して1,202,757円(1.2%)増加している。

(3) 繰越利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金671,533,295円から減債積立金に積み立てた300,000,000円を除く371,533,295円となり、当年度未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金に当年度純利益105,593,591円を加えた477,126,886円となり、前年度と比較して194,406,409円(28.9%)減少している。

4 収益率

(単位：%)

項 目	算 式	令和4年度	令和3年度	対前年度比較増減
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	111.7	111.6	0.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	108.2	109.6	△1.4

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を示している。

当年度においては、総収支比率は前年度と比較して0.1ポイント増加しており、営業収支比率は前年度と比較して1.4ポイント減少している。

5 労働生産性

項 目		算 式	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
					増 減	比率 (%)
損益 勘定 所属 職員 1人 当り	給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,623	3,016	607	20.1
	有収水量 (m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	414,288	347,647	66,641	19.2
	営業収益 (円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	62,167,381	51,078,367	11,089,014	21.7

労働生産性を示す損益勘定所属職員14人の1人当たりの指標は、前年度と比較して給水人口は607人(20.1%)、有収水量は66,641 m³(19.2%)、営業収益は11,089,014円(21.7%)それぞれ増加している。

6 投資効率

項 目	単位	計算式	令和 4年度	令和 3年度	対前年度 比較増減
施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	40.0	40.9	△0.9
負 荷 率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	80.9	91.9	△11.0
最 大 稼 働 率	%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	49.5	44.5	5.0
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ / 万円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	6.0	6.2	△0.2

(注) 「施設利用率」は、数値が高いほど効率的に運営されていることを表す。

「負荷率」の数値が低いほど、夏場の需要期のために大きな施設負担(設備投資)を強いられていることを表す。

「最大稼働率」の数値が高いほど施設の効率性は高いが、100%に近い場合は配水能力に余裕がないため安定供給という観点から問題となる。

「固定資産使用効率」は、有形固定資産1万円当たりの配水量により、施設の使用効率をみるものであり、一般的にこの数値が高いほど施設が効率的に使用されていることを表す。

- (1) 当年度の1日配水能力47,718 m³に対する1日平均配水量は19,111 m³で、施設利用率は40.0%であり、前年度と比較して0.9ポイント低下している。

施設利用率を負荷率と最大稼働率に分けて前年度と比較すると、負荷率は80.9%で11.0ポイント低下し、最大稼働率は49.5%で5.0ポイント増加している。

- (2) 当年度の固定資産使用効率は6.0 m³/万円であり、前年度と比較して0.2ポイント低下している。

7 水道料金の収納率（現年度及び過年度）

（単位：％）

項 目		全 域	西条地区	東予地区	丹原地区	小松地区
収 納 率	令和４年度	99.2	—	—	—	—
	令和３年度	99.1	98.8	99.5	99.4	98.4
増 減		0.1	—	—	—	—

前年度に比べ全域では0.1ポイント収納率が上昇している。

令和４年度から料金統一を行ったため、全域での徴収率の集計となっている。

今後とも積極的に収納率向上に努め、未収金の減少に取り組まれない。

IV 財政の状況

1 資産、負債及び資本の状況

（単位：円、％）

区 分		令和４年度 (令和５年３月３１日)	令和３年度 (令和４年３月３１日)	対前年度比較	
				増 減	比率
資産	固 定 資 産	11,623,947,687	11,521,161,316	102,786,371	0.9
	流 動 資 産	1,719,607,385	1,716,572,837	3,034,548	0.2
資産合計		13,343,555,072	13,237,734,153	105,820,919	0.8
負債	固 定 負 債	4,810,450,776	4,939,177,156	△128,726,380	△2.6
	流 動 負 債	712,460,997	581,631,645	130,829,352	22.5
	繰 延 収 益	3,025,522,227	3,090,105,649	△64,583,422	△2.1
	計	8,548,434,000	8,610,914,450	△62,480,450	△0.7
資本	資 本 金	3,564,178,252	3,501,470,474	62,707,778	1.8
	剰 余 金	1,230,942,820	1,125,349,229	105,593,591	9.4
	計	4,795,121,072	4,626,819,703	168,301,369	3.6
負債資本合計		13,343,555,072	13,237,734,153	105,820,919	0.8

(1) 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産は11,623,947,687円で、前年度と比較して102,786,371円（0.9％）増加している。これは主に、建物が26,602,279円（11.4％）、機械及び装置が111,630,926円（19.2％）それぞれ増加したことによるものである。

イ 流動資産は1,719,607,385円で、前年度と比較して3,034,548円（0.2％）増加している。これは主に、未収金が20,295,886円（140.5％）増加しているが、現金預金が17,070,923円（1.0％）減少したことによるものである。

(2) 負債・資本の部

経営資金調達の源泉である負債・資本の内訳は、次のとおりである。

ア 固定負債は 4,810,450,776 円で、前年度と比較して 128,726,380 円（2.6%）減少している。

これは、1 年を超えて償還される企業債が同額減少したことによるものである。

イ 流動負債は 712,460,997 円で、前年度と比較して 130,829,352 円（22.5%）増加している。

これは主に、未払金が 120,709,231 円（84.2%）増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は 3,025,522,227 円で、前年度と比較して 64,583,422 円（2.1%）減少している。

エ 資本金は 3,564,178,252 円で、前年度と比較して 62,707,778 円（1.8%）増加している。

これは、繰入資本金が同額増加したことによるものである。

オ 剰余金は 1,230,942,820 円で、前年度と比較して 105,593,591 円（9.4%）増加している。

これは主に、当年度末処分利益剰余金が 194,406,409 円（28.9%）減少したものの、減債積立金が 300,000,000（179.8%）増加したことによるものである。

2 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

（単位：％）

項 目	算 式	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度 比較増減
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	241.4	295.1	△53.7
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	241.2	294.9	△53.7
現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	236.3	292.4	△56.1
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	58.6	58.3	0.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.0	91.0	1.0

（注）「流動比率」は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は 200%以上とされている。

「当座比率」は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

「現金比率」は、その数値が高いほど資金の流動性が高いとされている。

「自己資本構成比率」は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達（投資）の適合性を示し、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたとされている。

当年度における流動比率、当座比率及び現金比率は、前年度と比較して、流動負債（主に未払金）が 130,829,352 円（22.5%）、流動資産の未収金が 20,295,886 円（140.5%）増加したことにより、流動比率は 53.7 ポイント、当座比率は 53.7 ポイント、現金比率は 56.1 ポイントそれぞれ低下している。

自己資本構成比率は 58.6%で、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は 92.0%で、前年度と比較して 1.0 ポイント上昇している。

3 企業債の状況 (単位：円)

項 目	合 計
令和 3 年度末残高	5,368,590,173
令和 4 年度借入高	310,200,000
令和 4 年度償還高	429,413,017
令和 4 年度末 未償還残高	5,249,377,156
償還終期	令和 35 年 3 月

4 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金預金の増減（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするためのものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 421,527,687 円で、前年度 445,645,963 円と比較して 24,118,276 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△382,093,371 円で、前年度△316,384,246 円と比較して 65,709,125 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△56,505,239 円で、前年度△185,689,853 円と比較して 129,184,614 円増加している。

以上の 3 区分から当年度の資金は 17,070,923 円の減少となり、資金期末残高は 1,683,800,339 円となる。

V むすび

令和4年度の事業概要は、普及率では行政区域内人口に対し、48.3%（前年度比0.1ポイント増）、計画給水人口に対しては、96.2%（前年度比1.1ポイント減）である。年間総配水量は、6,975,691 m³（前年度比2.1%減）に対して、年間有収水量5,800,027 m³（前年度比1.9%減）で、有収率83.1%（前年度比0.2ポイント増）である。

経営状況は、総収益においては1,005,890,441円（前年度比80,503円増、±0%）となり、総費用においては特別損失などの減少により900,296,850円（前年度比1,122,254円、0.1%減）となっている。その結果、当年度純利益は105,593,591円となり、前年度104,390,834円と比較して1,202,757円（1.2%）増加している。

令和4年度から合併以降格差のあった旧2市2町の水道料金を統一したことや有収率の増加などの改善が見受けられ、令和3年度に引き続き黒字経営を維持しているものの、給水収益においては、給水人口や年間有収水量の減少により、866,619,135円となっており、前年度と比較して183,960円（±0%）の増加にとどまり、今後の給水については、有収水量の大幅な増加を見込むことは難しい状況である。

水道料金の収納率については、令和4年度は99.2%となり、前年度と比較して0.1ポイント上昇し、平成25年度以降上昇が続いている。今後とも利用者負担の公平性を確保するため、収納率の向上に継続して取り組まれない。

水道施設の現状については、現在保有する施設の約50.9%（減価償却累計額）が償却済みとなっており、今後老朽化した施設の修繕、更新に伴う費用の増大が見込まれることから、経営状況等を総合的に勘案し、施設の更新等に当たっては計画的に取り組まれない。

このような現状において、本市の水道事業を取り巻く環境は、依然として厳しい経営環境が続くものと見込まれる。水道は、市民生活に欠くことのできないライフラインの一つであり、平常時はもとより、災害等の緊急時においても市民に対し安全で安心な飲料水を安定的に供給できるように整備をしておくことが求められる。

水道事業経営の効率化、健全化が進展することを期待し、その本来の目的である公共の福祉の増進が図られるよう、より一層の経営基盤の強化に取り組まれることを望むものである。

決 算 審 査 資 料（水道事業）

目 次

比較損益計算書	40
比較貸借対照表	42
比較キャッシュ・ フロー計算書	45
経 営 分 析 表	46

比較損益計算書（水道事業）

科目 \ 区分	令和4年度		令和3年度		比較（増減）	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	比率（%）
営業収益	870,343,335	86.6	868,332,246	86.3	2,011,089	0.2
給水収益	866,619,135	86.2	866,435,175	86.1	183,960	0.0
その他の営業収益	3,724,200	0.4	1,897,071	0.2	1,827,129	96.3
営業外収益	135,547,106	13.4	137,477,692	13.7	△1,930,586	△1.4
受取利息及び配当金	652,417	0.1	669,530	0.1	△17,113	△2.6
負担金	8,343,032	0.8	9,764,115	1.0	△1,421,083	△14.6
加入金	6,748,000	0.7	8,905,619	0.9	△2,157,619	△24.2
長期前受金戻入	119,510,985	11.8	117,341,618	11.6	2,169,367	1.8
雑収益	292,672	0.0	796,810	0.1	△504,138	△63.3
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
収益合計（A）	1,005,890,441	100.0	1,005,809,938	100.0	80,503	0.0

科目 \ 区分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較（増減）	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	比率（%）
営 業 費 用	804,273,308	89.3	792,181,197	88.0	12,092,111	1.5
原水及び浄水費	119,696,317	13.3	105,053,470	11.7	14,642,847	13.9
配水及び給水費	98,959,119	11.0	93,811,222	10.4	5,147,897	5.5
総 係 費	140,607,418	15.6	140,736,769	15.6	△129,351	△0.1
減 価 償 却 費	435,101,865	48.3	437,789,707	48.6	△2,687,842	△0.6
資 産 減 耗 費	9,908,589	1.1	14,790,029	1.7	△4,881,440	△33.0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	96,023,542	10.7	103,355,074	11.4	△7,331,532	△7.1
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	95,959,734	10.7	103,125,768	11.4	△7,166,034	△6.9
雑 支 出	63,808	0.0	229,306	0.0	△165,498	△72.2
特 別 損 失	0	0.0	5,882,833	0.6	△5,882,833	△100.0
過年度損益修正損	0	0.0	127,633	0.0	△127,633	△100.0
その他特別損失	0	0.0	5,755,200	0.6	△5,755,200	△100.0
費 用 合 計（B）	900,296,850	100.0	901,419,104	100.0	△1,122,254	△0.1
当年度純損益(A)-(B)	105,593,591	—	104,390,834	—	1,202,757	1.2

比較貸借対照表（水道事業）

借 方						
科目 \ 区分	令和4年度		令和3年度		比較（増減）	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	比率（%）
固 定 資 産	11,623,947,687	87.1	11,521,161,316	87.1	102,786,371	0.9
有 形 固 定 資 産	11,615,298,560	87.1	11,509,951,588	87.0	105,346,972	0.9
土 地	612,830,111	4.6	603,636,948	4.6	9,193,163	1.5
建 物	260,647,128	2.0	234,044,849	1.8	26,602,279	11.4
構 築 物	9,978,494,647	74.8	9,948,742,604	75.1	29,752,043	0.3
機 械 及 び 装 置	694,536,160	5.2	582,905,234	4.4	111,630,926	19.2
車 両 運 搬 具	400,466	0.0	400,466	0.0	0	—
工具器具及び備品	193,553	0.0	193,553	0.0	0	—
建 設 仮 勘 定	68,196,495	0.5	140,027,934	1.1	△71,831,439	△51.3
無 形 固 定 資 産	7,005,127	0.0	9,565,728	0.1	△2,560,601	△26.8
水 利 権	6,477,735	0.0	9,038,336	0.1	△2,560,601	△28.3
電 話 加 入 権	527,392	0.0	527,392	0.0	0	—
投資その他の資産	1,644,000	0.0	1,644,000	0.0	0	—
出 資 金	1,644,000	0.0	1,644,000	0.0	0	—
長 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	1,719,607,385	12.9	1,716,572,837	12.9	3,034,548	0.2
現 金 預 金	1,683,800,339	12.6	1,700,871,262	12.8	△17,070,923	△1.0
未 収 金	34,736,251	0.3	14,440,365	0.1	20,295,886	140.5
貯 蔵 品	570,795	0.0	761,210	0.0	△190,415	△25.0
短 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	—
資 産 合 計	13,343,555,072	100.0	13,237,734,153	100.0	105,820,919	0.8

貸 方						
科目 \ 区分	令和4年度		令和3年度		比較（増減）	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	比率（%）
固 定 負 債	4,810,450,776	36.0	4,939,177,156	37.3	△128,726,380	△2.6
企 業 債	4,810,450,776	36.0	4,939,177,156	37.3	△128,726,380	△2.6
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 負 債	712,460,997	5.4	581,631,645	4.4	130,829,352	22.5
企 業 債	438,926,380	3.3	429,413,017	3.2	9,513,363	2.2
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	264,107,884	2.0	143,398,653	1.1	120,709,231	84.2
前 受 金	10,395	0.0	15,004	0.0	△4,609	△30.7
引 当 金	8,783,000	0.1	8,268,000	0.1	515,000	6.2
賞 与 引 当 金	7,318,000	0.1	6,894,000	0.1	424,000	6.2
法定福利費引当金	1,465,000	0.0	1,374,000	0.0	91,000	6.6
その他流動負債	633,338	0.0	536,971	0.0	96,367	17.9
繰 延 収 益	3,025,522,227	22.7	3,090,105,649	23.3	△64,583,422	△2.1
長 期 前 受 金	3,025,522,227	22.7	3,090,105,649	23.3	△64,583,422	△2.1
補 助 金	1,386,940,504	10.4	1,447,067,568	10.9	△60,127,064	△4.2
受贈財産評価額	241,957,178	1.8	243,867,018	1.8	△1,909,840	△0.8
負 担 金	1,348,494,871	10.1	1,348,232,146	10.2	262,725	0.0
その他長期前受金	48,129,674	0.4	50,938,917	0.4	△2,809,243	△5.5
（負債合計）	8,548,434,000	64.1	8,610,914,450	65.0	△62,480,450	△0.7
資 本 金	3,564,178,252	26.7	3,501,470,474	26.5	62,707,778	1.8
資 本 金	3,564,178,252	26.7	3,501,470,474	26.5	62,707,778	1.8
固 有 資 本 金	609,156,007	4.6	609,156,007	4.6	0	—
繰入資本金	2,179,354,889	16.3	2,116,647,111	16.0	62,707,778	3.0
組入資本金	775,667,356	5.8	775,667,356	5.9	0	—

貸 方						
科目	令和4年度		令和3年度		比較（増減）	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	比率（%）
剰 余 金	1,230,942,820	9.2	1,125,349,229	8.5	105,593,591	9.4
資 本 剰 余 金	233,860,175	1.7	233,860,175	1.7	0	—
補 助 金	73,145,290	0.5	73,145,290	0.5	0	—
受贈財産評価額	89,008,356	0.7	89,008,356	0.7	0	—
負 担 金	71,706,529	0.5	71,706,529	0.5	0	—
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利 益 剰 余 金	997,082,645	7.5	891,489,054	6.8	105,593,591	11.8
減 債 積 立 金	466,837,234	3.5	166,837,234	1.3	300,000,000	179.8
利 益 積 立 金	24,000,000	0.2	24,000,000	0.2	0	—
建設改良積立金	29,118,525	0.2	29,118,525	0.2	0	—
当年度未処分 利 益 剰 余 金	477,126,886	3.6	671,533,295	5.1	△194,406,409	△28.9
（資本合計）	4,795,121,072	35.9	4,626,819,703	35.0	168,301,369	3.6
負債資本合計	13,343,555,072	100.0	13,237,734,153	100.0	105,820,919	0.8

比較キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

（単位：円）

	令和4年度	令和3年度	比較(増減)
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	105,593,591	104,390,834	1,202,757
減価償却費	435,101,865	437,789,707	△2,687,842
固定資産除却損	9,717,774	14,790,029	△5,072,255
引当金の増減額（△は減少）	308,000	540,000	△232,000
長期前受金戻入額	△119,510,985	△117,341,618	△2,169,367
受取利息及び受取配当金	△652,417	△669,530	17,113
支払利息	95,959,734	103,125,768	△7,166,034
固定資産売却損益	0	0	0
その他営業活動による増減	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△12,685,886	1,858,171	△14,544,057
たな卸資産の増減額（△は増加）	190,415	45,390	145,025
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
未払金の増減額（△は減少）	2,721,155	3,622,536	△901,381
前受金の増減額（△は減少）	△4,609	△35,101	30,492
その他流動負債の増減額（△は減少）	96,367	△13,985	110,352
小計	516,835,004	548,102,201	△31,267,197
利息及び配当金の受取額	652,417	669,530	△17,113
利息の支払額	△95,959,734	△103,125,768	7,166,034
業務活動によるキャッシュ・フロー	421,527,687	445,645,963	△24,118,276
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△423,417,934	△364,552,277	△58,865,657
固定資産の除却による支出	0	0	0
貸付による支出	0	0	0
貸付金の回収による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
負担金による収入	41,324,563	48,168,031	△6,843,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382,093,371	△316,384,246	△65,709,125
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の償還による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	310,200,000	171,200,000	139,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△429,413,017	△417,934,469	△11,478,548
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	62,707,778	61,044,616	1,663,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,505,239	△185,689,853	129,184,614
資金の増加額（又は減少額）	△17,070,923	△56,428,136	39,357,213
資金期首残高	1,700,871,262	1,757,299,398	△56,428,136
資金期末残高	1,683,800,339	1,700,871,262	△17,070,923

経営分析表（水道事業）

（単位：％、回）

分析項目			算 式	水道事業	
				令和４年度	令和３年度
資産及び資本等構成比率	1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	87.1	87.0
	2	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	36.1	37.3
	3	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	58.6	58.3
	4	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.0	91.0
	5	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	148.6	149.3
	6	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	241.4	295.1
	7	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	241.2	294.9
	8	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	236.3	292.4
回転率	9	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2} \quad (\text{回})$	0.11	0.12
	10	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2} \quad (\text{回})$	0.08	0.08
	11	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	3.82	3.90
損益に関する各種比率	12	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	0.8	0.9
	13	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	111.7	112.3
	14	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	108.2	109.6
	15	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.8	1.9
	16	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	136.1	119.1

対前年度 比較増減	解 説
0.1	1 総資産に占める固定資産の割合を示し、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるため、好ましくないとされているが、装置型企業は必然的に大きい。 ※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
△1.2	2 総資本に占める固定負債の割合を示し、比率が低いほど経営が安定しているといえる。 ※総資本＝負債＋資本
0.3	3 総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど経営の健全性は高いといえる。 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
1.0	4 固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
△0.7	5 固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
△53.7	6 短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分であるか、その割合を示すものであり、100%以上であればよいが理想は200%以上である。
△53.7	7 短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であることを示し、比率が高いほど資金の流動性が高い。
△56.1	8 流動負債に対する現金預金の占める割合であり、比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。
△0.01	9 企業に投下運用されている自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど営業活動が活発なことを示す。 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
0.00	10 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率の高いほうがよい。この比率が低い場合は過大投資といえる。
△0.08	11 減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況（減価償却の対象となる固定資産がどれだけ償却されているか）をみるためのものである。
△0.1	12 総資本に対する経常利益の占める割合であり、この比率が高いほど経営状態が良好といえる。 ※総資本＝負債＋資本
△0.6	13 企業の収益性を示し、比率が高いほど経営状態が良好といえる。ただし、100%未満では経常損失が生じている。
△1.4	14 営業収益と営業費用を比較したもので、比率が高いほど経営状態が良好といえる。ただし、100%未満では営業損失が生じている。
△0.1	15 借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示しており、この比率が低いほど低廉な資金を活用していることになる。
17.0	16 企業債元金償還金がその主要財源である減価償却費等の範囲内に収まっているか否かを表すもので、比率が低いほど償還能力は高い。ただし、繰上償還額を除く。

令和 4 年 度
西 条 市 病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

西 監 第 6 1 号
令和 5 年 8 月 1 8 日

西条市長 玉 井 敏 久 殿

西条市監査委員 東 元 道 明
同 徳 増 竜 伍
同 行 元 博

令和 4 年度西条市病院事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項及び西条市監査基準第 2 条第 1 項第 4 号の規定により、審査に付された令和 4 年度西条市病院事業会計の決算を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

令和４年度西条市病院事業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和４年度西条市病院事業会計決算

第２ 審査の期間

令和５年６月５日から令和５年８月１８日まで

第３ 審査の着眼点

- 1 法令に定められた全ての決算書類が具備されているか。
- 2 決算書類相互の関連計数は一致しているか、また、証書類の計数と一致しているか。
- 3 予算に計上漏れはなく、効率的かつ計画的に執行されているか。

第４ 審査の実施内容

病院事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成され、かつ、その経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かについて、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、あわせて関係者より説明を求めて計数の正確性、予算執行の適否等について審査した。

第５ 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、当事業の決算年度の経営成績及び決算年度末現在の財政状態について、適正に表示されていることが認められた。

第６ 審査の概要

I 事業の概要

平成２２年度から西条市立周桑病院に公設民営方式の指定管理者制度を導入し、医療法人専心会が管理運営を行っている。

利用料金制による指定管理者制度を導入しているため、病院事業会計は、診療に関する事業収支を除いた経理となり、企業債元利償還金、減価償却費、資産減耗費、長期前払消費税、救急医療交付金、一定金額以上の施設の修繕費が主な支出項目であり、そのほとんどが一般会計からの負担金、補助金に依存している。

なお、消費税免税事業者となっている。

Ⅱ 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備考
病院事業収益	154,647,000	146,810,480	△7,836,520	94.9	
医 業 収 益	51,315,000	47,169,680	△4,145,320	91.9	
医業外収益	103,222,000	99,640,800	△3,581,200	96.5	
特 別 利 益	110,000	0	△110,000	0.0	

収益的収入の決算額は146,810,480円で、予算額に比べ7,836,520円減、執行率94.9%となっている。この主な要因は、医業収益のその他医業収益と医業外収益の負担金交付金の減である。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備考
病院事業費用	213,374,000	179,541,653	0	33,832,347	84.1	
医 業 費 用	189,182,000	158,785,873	0	30,396,127	83.9	
医業外費用	23,682,000	20,755,780	0	2,926,220	87.6	
特 別 損 失	510,000	0	0	510,000	0.0	

収益的支出の決算額は179,541,653円で、予算額に対し執行率84.1%、不用額33,832,347円となっている。不用額の主なものは、医業費用の経費と減価償却費である。

地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定(現金支出を伴わない支出の特例)により、特別損失の過年度損益修正損は予算額を32,731,173円超過して執行されている。

2 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
資本的収入	338,109,000	323,375,000	△14,734,000	95.6	
負 担 金	104,177,000	104,160,000	△17,000	100.0	
補 助 金	2,932,000	2,915,000	△17,000	99.4	
企 業 債	231,000,000	216,300,000	△14,700,000	93.6	

資本的収入の決算額は323,375,000円で、予算額に比べ14,734,000円減、執行率95.6%となっている。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
資本的支出	393,088,800	378,447,112	12,627,555	2,014,133	96.3	
企業債償還金	156,195,000	156,194,312	0	688	100.0	
建設改良費	236,893,800	222,252,800	12,627,555	2,013,445	93.8	

資本的支出の決算額は 378,447,112 円で、予算額に対し執行率 96.3%、翌年度繰越額を除いた不用額は 2,014,133 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 55,072,112 円は、過年度分損益勘定留保資金 65,289,653 円で補填している。

Ⅲ 経営の状況

1 収益

(単位：円、%)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
医 業 収 益	その他医業収益	47,169,680	47,277,340	△107,660	△0.2
	計	47,169,680	47,277,340	△107,660	△0.2
医 業 外 収 益	受取利息配当金	556	409	147	35.9
	他会計補助金	55,995,000	46,510,000	9,485,000	20.4
	負担金交付金	39,230,000	53,005,000	△13,775,000	△26.0
	長期前受金戻入	4,389,744	5,787,281	△1,397,537	△24.1
	その他医業外収益	25,500	34,500	△9,000	△26.1
	計	99,640,800	105,337,190	△5,696,390	△5.4
特 別 利 益	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	0	0	0	—
	その他特別利益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
合 計（総収益）		146,810,480	152,614,530	△5,804,050	△3.8

- (1) 医業収益は 47,169,680 円で、前年度と比較して 107,660 円（0.2%）減少している。
- (2) 医業外収益は 99,640,800 円で、前年度と比較して 5,696,390 円（5.4%）減少している。この主な要因は、他会計補助金が 9,485,000 円（20.4%）増加したものの、負担金交付金が 13,775,000 円（26.0%）減少したことによるものである。
- (3) 特別利益は 0 円で、前年度と比較して変動していない。

2 費用

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
医 業 費 用	経 費	68,976,238	72,708,832	△3,732,594	△5.1
	減 価 償 却 費	80,600,935	84,337,329	△3,736,394	△4.4
	資 産 減 耗 費	9,208,700	2,319,267	6,889,433	297.1
	研 究 研 修 費	0	0	0	—
	計	158,785,873	159,365,428	△579,555	△0.4
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,629,436	23,849,275	△5,219,839	△21.9
	長 期 前 払 消 費 税	2,126,344	2,126,354	△10	0.0
	雑 損 失	0	0	0	—
	計	20,755,780	25,975,629	△5,219,849	△20.1
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	減 損 損 失	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	3,804,161	△3,804,161	△100.0
	不 納 欠 損	0	0	0	—
	計	0	3,804,161	△3,804,161	△100.0
合 計 (総費用)		179,541,653	189,145,218	△9,603,565	△5.1

- (1) 医業費用は158,785,873円で、前年度と比較して579,555円(0.4%)減少している。
この主な要因は、資産減耗費は増加したが、経費、減価償却費が減少したことによるものである。
- (2) 医業外費用は20,755,780円で、前年度と比較して5,219,849円(20.1%)減少している。
この要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。
- (3) 特別損失は0円である。

3 経営成績

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
医業収益(a)	47,169,680	47,277,340	△107,660	△0.2
医業費用(b)	158,785,873	159,365,428	△579,555	△0.4
医業損益(a)-(b)	△111,616,193	△112,088,088	471,895	0.4
医業外収益(c)	99,640,800	105,337,190	△5,696,390	△5.4
医業外費用(d)	20,755,780	25,975,629	△5,219,849	△20.1
経常損益(a)-(b)+(c)-(d)	△32,731,173	△32,726,527	△4,646	0.0
特別利益(e)	0	0	0	—
特別損失(f)	0	3,804,161	△3,804,161	△100.0
総収益(a)+(c)+(e)=(g)	146,810,480	152,614,530	△5,804,050	△3.8
総費用(b)+(d)+(f)=(h)	179,541,653	189,145,218	△9,603,565	△5.1
当年度純損益(g)-(h)=(i)	△32,731,173	△36,530,688	3,799,515	10.4
繰越欠損金	4,559,186,096	4,522,655,408	36,530,688	0.8
当年度未処理欠損金	4,591,917,269	4,559,186,096	△32,731,173	△0.7

- (1) 医業損益は111,616,193円の損失で、前年度と比較して損失額は471,895円(0.4%)減少している。また経常損益は32,731,173円の損失で、前年度と比較して損失額は4,646円の増加であった。
- (2) 総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は32,731,173円の純損失で、前年度と比較して損失額は3,799,515円(10.4%)減少している。
- (3) 当年度未処理欠損金(累積欠損金)は、繰越欠損金4,559,186,096円に当年度純損失32,731,173円を加えた4,591,917,269円となっている。

IV 財政の状況

1 資産、負債及び資本の状況

(単位：円、%)

区 分		令和4年度 (令和5年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)	比 較	
				増 減	比 率
資産	固 定 資 産	1,630,635,158	1,500,318,337	130,316,821	8.7
	流 動 資 産	85,700,081	15,116,821	70,583,260	466.9
資 産 合 計		1,716,335,239	1,515,435,158	200,900,081	13.3
負債	固 定 負 債	558,630,217	523,468,002	35,162,215	6.7
	流 動 負 債	256,774,294	160,990,511	95,783,783	59.5
	繰 延 収 益	25,457,616	24,017,360	1,440,256	6.0
	計	840,862,127	708,475,873	132,386,254	18.7
資本	資 本 金	2,714,972,586	2,714,972,586	0	—
	剰 余 金	△1,839,499,474	△1,908,013,301	68,513,827	3.6
	計	875,473,112	806,959,285	68,513,827	8.5
負債資本合計		1,716,335,239	1,515,435,158	200,900,081	13.3

(1) 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産は1,630,635,158円で、前年度と比較して130,316,821円(8.7%)増加している。この主な要因は、器械備品が8,315,797円(23.5%)減少したものの、建物が141,289,973円(13.8%)増加したことによるものである。

イ 流動資産は85,700,081円で、前年度と比較して70,583,260円(466.9%)増加している。これは、現金預金が70,609,220円(474.6%)増加したことによるものである。

(2) 負債・資本の部

経営資金調達の源泉である負債・資本の内訳は、次のとおりである。

ア 固定負債は558,630,217円で、前年度と比較して35,162,215円(6.7%)増加している。これは、1年を超えて償還される企業債が同額増額したことによるものである。

イ 流動負債は256,774,294円で、前年度と比較して95,783,783円(59.5%)増加している。これは、企業債が24,943,473円(16.0%)、未払金が70,840,310円(2584.4%)増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は25,457,616円で、前年度と比較して1,440,256円(6.0%)増加している。

エ 剰余金は△1,839,499,474円で、前年度と比較して68,513,827円(3.6%)増加している。これは、利益剰余金が32,731,173円(0.7%)減少したものの、資本剰余金が101,245,000円(3.8%)増加したことによるものである。

2 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(単位：％)

項 目	算 式	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度 比率増減
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	33.4	9.4	24.0
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	33.4	9.4	24.0
現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	33.3	9.2	24.1
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	52.5	54.8	△2.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	111.7	110.8	0.9

(注) 「流動比率」は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。

「当座比率」は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

「現金比率」は、その数値が高いほど資金の流動性が高いとされている。

「自己資本構成比率」は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達（投資）の適合性を示し、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたとされている。

当年度における流動比率、当座比率及び現金比率は、流動負債（主に未払金）が95,783,783円（59.5%）、流動資産（主に現金預金）が70,583,260円（466.9%）増加したことにより、前年度と比較して流動比率、当座比率がともに24.0ポイント、現金比率が24.1ポイント増加している。

自己資本構成比率は、剰余金（主に資本剰余金）が68,513,827円（3.6%）増加し、負債・資本合計も増加したものの、前年度と比較して2.3ポイント減少している。

固定資産対長期資本比率は111.7%で、前年度と比較して0.9ポイント増加している。

3 企業債の状況

(単位：円)

項 目	合 計
令和3年度末残高	679,662,314
令和4年度借入高	216,300,000
令和4年度償還高	156,194,312
令和4年度末 未償還残高	739,768,002
償還終期	令和20年3月

4 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金預金の増減（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするためのものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは125,681,332円で、前年度28,176,673円に比較して97,504,659円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△219,337,800円で、前年度△9,805,950円に比較して209,531,850円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは164,265,688円で、前年度△39,948,556円に比較して204,214,244円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は70,609,220円増加となり、資金期末残高は85,488,001円となる。

V むすび

令和4年度の経営状況については、総収益 146,810,480 円（前年度比 3.8%減）、総費用 179,541,653 円（前年度比 5.1%減）で、当年度純損失は 32,731,173 円となっており、前年度（36,530,688 円）と比較して 3,799,515 円（10.4%）減少している。その結果、当年度純損失額に繰越欠損金 4,559,186,096 円を加えた当年度未処理欠損金は 4,591,917,269 円となっている。

病院運営は、利用料金制による指定管理者制度を導入しており、診療報酬などの料金収入や病院の管理運営に係る経費のほとんどを指定管理者の運営に委ねており、企業債元利償還金や減価償却費、繰延勘定償却、一定金額以上の施設の修繕費等の病院会計事業で支払うべき経費についてそのほとんどは一般会計からの繰入金に依存している。

令和2年度からは指定管理期間を 20 年に変更し、引き続き、医療法人専心会を指定管理者とする公設民営の病院として運営されているが、少子高齢化や地方の医師不足が続く状況においては、今後いっそう経営環境の充実に取り組む必要がある。

長期にわたる指定管理期間の健全な経営を目指し、必要な医療を安定的に提供するためには、医師の確保や人口減少等、地域医療を取り巻く経営環境に速やかにかつ計画的な対応が求められる。地域住民が住み慣れた地域で安心して生活ができ、医療を受けることができるよう地域医療体制の維持・強化に向け、指定管理者との連携・協力を行いながら引き続き経営改善に努められたい。

決 算 審 査 資 料（病院事業）

目 次

比較損益計算書	62
比較貸借対照表	64
比較キャッシュ・ フロー計算書	66
経 営 分 析 表	68

比較損益計算書(病院事業)

区分 科目	令和4年度		令和3年度		比較（増減）	
	金額（円）	構成 比率 （％）	金額（円）	構成 比率 （％）	金額（円）	比率 （％）
医 業 収 益	47,169,680	32.1	47,277,340	31.0	△107,660	△0.2
その他医業収益	47,169,680	32.1	47,277,340	31.0	△107,660	△0.2
医 業 外 収 益	99,640,800	67.9	105,337,190	69.0	△5,696,390	△5.4
受取利息配当金	556	0.0	409	0.0	147	35.9
他会計補助金	55,995,000	38.2	46,510,000	30.5	9,485,000	20.4
負担金交付金	39,230,000	26.7	53,005,000	34.7	△13,775,000	△26.0
長期前受金戻入	4,389,744	3.0	5,787,281	3.8	△1,397,537	△24.1
その他医業外収益	25,500	0.0	34,500	0.0	△9,000	△26.1
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
収 益 合 計（A）	146,810,480	100.0	152,614,530	100.0	△5,804,050	△3.8

区分 科目	令和4年度		令和3年度		比較（増減）	
	金額（円）	構成 比率 （%）	金額（円）	構成 比率 （%）	金額（円）	比率 （%）
医 業 費 用	158,785,873	88.4	159,365,428	84.3	△579,555	△0.4
経 費	68,976,238	38.4	72,708,832	38.5	△3,732,594	△5.1
減 価 償 却 費	80,600,935	44.9	84,337,329	44.6	△3,736,394	△4.4
資 産 減 耗 費	9,208,700	5.1	2,319,267	1.2	6,889,433	297.1
研 究 研 修 費	0	0.0	0	0.0	0	—
医 業 外 費 用	20,755,780	11.6	25,975,629	13.7	△5,219,849	△20.1
支払利息及び企業債取扱諸費	18,629,436	10.4	23,849,275	12.6	△5,219,839	△21.9
繰延勘定償却 長期前払消費税	2,126,344	1.2	2,126,354	1.1	△10	0.0
雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 損 失	0	0.0	3,804,161	2.0	△3,804,161	△100.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
減 損 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	3,804,161	2.0	△3,804,161	△100.0
不 納 欠 損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
費 用 合 計（B）	179,541,653	100.0	189,145,218	100.0	△9,603,565	△5.1
当年度純損益(A)-(B)	△32,731,173	—	△36,530,688	—	3,799,515	10.4

比較貸借対照表（病院事業）

借 方						
科目 \ 区分	令和4年度		令和3年度		比較（増減）	
	金額（円）	構成 比率 （%）	金額（円）	構成 比率 （%）	金額（円）	比率（%）
固 定 資 産	1,630,635,158	95.0	1,500,318,337	99.0	130,316,821	8.7
有 形 固 定 資 産	1,630,622,158	95.0	1,498,178,993	98.9	132,443,165	8.8
土 地	422,704,266	24.6	422,704,266	27.9	0	—
建 物	1,162,039,321	67.7	1,020,749,348	67.4	141,289,973	13.8
構 築 物	18,797,753	1.1	19,328,764	1.3	△531,011	△2.7
器 械 備 品	27,080,818	1.6	35,396,615	2.3	△8,315,797	△23.5
車 両	0	0.0	0	0.0	0	—
投資その他の資産	13,000	0.0	2,139,344	0.1	△2,126,344	△99.4
出 資 金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	—
長期前払消費税	0	0.0	2,126,344	0.1	△2,126,344	△100.0
流 動 資 産	85,700,081	5.0	15,116,821	1.0	70,583,260	466.9
現 金 預 金	85,488,001	5.0	14,878,781	1.0	70,609,220	474.6
現 金	0	0.0	0	0.0	0	—
預 金	85,488,001	5.0	14,878,781	1.0	70,609,220	474.6
未 収 金	212,080	0.0	238,040	0.0	△25,960	△10.9
医 業 未 収 金	212,080	0.0	238,040	0.0	△25,960	△10.9
医 業 外 未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	—
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	—
前 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	1,716,335,239	100.0	1,515,435,158	100.0	200,900,081	13.3

貸 方						
科目 \ 区分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較 (増減)	
	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)
固 定 負 債	558,630,217	32.5	523,468,002	34.5	35,162,215	6.7
企 業 債	558,630,217	32.5	523,468,002	34.5	35,162,215	6.7
建設改良等企業債	558,630,217	32.5	523,468,002	34.5	35,162,215	6.7
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 負 債	256,774,294	15.0	160,990,511	10.6	95,783,783	59.5
企 業 債	181,137,785	10.6	156,194,312	10.3	24,943,473	16.0
建設改良等企業債	181,137,785	10.6	156,194,312	10.3	24,943,473	16.0
未 払 金	73,581,402	4.3	2,741,092	0.2	70,840,310	2584.4
医 業 未 払 金	73,581,402	4.3	2,741,092	0.2	70,840,310	2584.4
医 業 外 未 払 金	0	0.0	0	0.0	0	16.0
その他未払金	0	0.0	0	0.0		—
その他流動負債	2,055,107	0.1	2,055,107	0.1	0	—
繰 延 収 益	25,457,616	1.5	24,017,360	1.6	1,440,256	6.0
長 期 前 受 金	87,586,200	5.1	81,756,200	5.4	5,830,000	7.1
長期前受金収益化累計額	△62,128,584	△3.6	△57,738,840	△3.8	△4,389,744	△7.6
(負債合計)	840,862,127	49.0	708,475,873	46.7	132,386,254	18.7
資 本 金	2,714,972,586	158.1	2,714,972,586	179.2	0	—
資 本 金	2,714,972,586	158.1	2,714,972,586	179.2	0	—
固 有 資 本 金	2,714,972,586	158.1	2,714,972,586	179.2	0	—
剰 余 金	△1,839,499,474	△107.1	△1,908,013,301	△125.9	68,513,827	3.6
資 本 剰 余 金	2,752,417,795	160.4	2,651,172,795	174.9	101,245,000	3.8
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他資本剰余金	2,752,417,795	160.4	2,651,172,795	174.9	101,245,000	3.8
利 益 剰 余 金	△4,591,917,269	△267.5	△4,559,186,096	△300.8	△32,731,173	△0.7
当年度未処理欠損金	△4,591,917,269	△267.5	△4,559,186,096	△300.8	△32,731,173	△0.7
(資本合計)	875,473,112	51.0	806,959,285	53.3	68,513,827	8.5
負債資本合計	1,716,335,239	100.0	1,515,435,158	100.0	200,900,081	13.3

比較キャッシュ・フロー計算書（病院事業）

（単位：円）

	令和4年度	令和3年度	比較(増減)
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△32,731,173	△36,530,688	3,799,515
減価償却費	80,600,935	84,337,329	△3,736,394
固定資産除却費	9,208,700	2,319,267	6,889,433
繰延勘定償却費	2,126,344	2,126,354	△10
減損損失	0	0	0
引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
長期前受金戻入額	△4,389,744	△5,787,281	1,397,537
受取利息及び受取配当金	△556	△409	△147
支払利息	18,629,436	23,849,275	△5,219,839
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	25,960	3,844,421	△3,818,461
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
未払金の増減額（△は減少）	70,840,310	△22,132,729	92,973,039
前受金の増減額（△は減少）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
小計	144,310,212	52,025,539	92,284,673
利息及び配当金の受取額	556	409	147
利息の支払額	△18,629,436	△23,849,275	5,219,839
業務活動によるキャッシュ・フロー	125,681,332	28,176,673	97,504,659
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△222,252,800	△19,611,900	△202,640,900
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
固定資産の除却による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	2,915,000	9,805,950	△6,890,950
出資による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,337,800	△9,805,950	△209,531,850
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	216,300,000	0	216,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△156,194,312	△144,077,506	△12,116,806
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	104,160,000	104,128,950	31,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,265,688	△39,948,556	204,214,244
資金の増加額（又は減少額）	70,609,220	△21,577,833	92,187,053
資金期首残高	14,878,781	36,456,614	△21,577,833
資金期末残高	85,488,001	14,878,781	70,609,220

経営分析表（病院事業）

（単位：％）

分析項目			算 式	病院事業	
				令和 4年度	令和 3年度
資産 及 び 資 本 等 構 成 比 率	1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	95.0	99.0
	2	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	32.5	34.5
	3	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	52.5	54.8
	4	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	111.7	110.8
	5	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	33.4	9.4
	6	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	33.4	9.4
	7	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	33.3	9.2
回 転 率	8	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	6.26	7.27
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	9	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	△2.0	△2.1
	10	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	81.8	80.7
	11	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	81.8	82.3
	12	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.5	3.5
	13	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	204.9	183.4

対前年度 比較増減	解 説
△4.0	1 総資産に占める固定資産の割合を示し、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるため、好ましくないとされているが、装置型企業は必然的に大きい。 ※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
△2.0	2 総資本に占める固定負債の割合を示し、比率が低いほど経営が安定しているといえる。 ※総資本＝負債＋資本
△2.3	3 総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど経営の健全性は高いといえる。 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
0.9	4 固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
24.0	5 短期債務に対して、これに必ず必要な流動資産が十分であるか、その割合を示すものであり、100%以上であればよいが理想は200%以上である。
24.0	6 短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であることを示し、比率が高いほど資金の流動性が高い。
24.1	7 流動負債に対する現金預金の占める割合であり、比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。
△1.01	8 減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況（減価償却の対象となる固定資産がどれだけ償却されているか）をみるためのものである。
0.1	9 総資本に対する経常利益の占める割合であり、この比率が高いほど経営状態が良好といえる。 ※総資本＝負債＋資本
1.1	10 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 100%未満では純損失が生じている。
△0.5	11 企業の収益性を示し、比率が高いほど経営状態が良好といえる。ただし、100%未満では経常損失が生じている。
△1.0	12 借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示しており、この比率が低いほど低廉な資金を活用していることになる。
21.5	13 企業債元金償還金がその主要財源である減価償却費等の範囲内に収まっているか否かを表すもので、比率が低いほど償還能力は高い。ただし、繰上償還額を除く。